

(様式1－4)

相馬市 水産業共同利用施設復興促進整備事業計画 令和7年度 水産業共同利用施設復興促進整備事業

省庁名：農林水産省

令和7年4月時点

※本様式は農林水産大臣が交付する事業等ごとに作成してください。

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 福島県又は対象市町村 以外の者が負担する額 を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 (注6) 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	14 - 1 - 1	原釜荷さばき施設防鳥施設整備事業	原釜地区 原釜荷さばき 施設	市	相馬双葉漁業 協同組合	間接	1/2	9,423	8,245	6,478 <6,478>			
2	14 - 1 - 2	磯部冷温循環装置付き蓄養施設整備事業	磯部地区 磯部水産加工 施設	市	相馬双葉漁業 協同組合	間接	1/2	44,077	38,567	30,302 <30,302>			
										<0>			
										<0>			
										<0>			
							合計額	(0) 53,500 <0>	(0) 46,812 <0>	(0) 36,780 <36,780>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

県名	福島県	担当部局名	産業部 農林水産課	担当者氏名	太田 光
市町村名	相馬市	電話番号	0244-37-2152	メールアドレス	sg-norin@city.soma.lk.jp
地方公共団体の組合名					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、農林水産大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(水産業共同利用施設復興促進整備事業)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)
(注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(水産業共同利用施設復興促進整備事業)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)農林水産大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。